～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
（Ref No：18－018）

１　EU が、ツバルの違法操業対策の改善に伴い、2014 年から行っていた同国からの漁獲物に係る輸入禁止措置を解除
原文
(23 July 2018, Radio NZ)

２　国際漁業アドバイザーは、「（EU がツバルからの輸入禁止措置を解除したことに関して、）EU は、ツバルのような小さな国に対して第一に輸入制限を加えるのではなく、さらに国際的な漁業に影響力を与える中国と対話すべきである」と発言
原文
(24 July 2018, Radio NZ)

３　台湾総統とマーシャル諸島大統領立ち合いのもと、両国の外相が、両国人のビザ無し入国、海上監視分野での協力に関する二国間協定に署名
原文
(27 July 2018, FocusTaiwan.com)

４　パラオ政府は、昨年 11 月の中国による旅行会社へのパラオ旅行催行禁止措置に伴う旅行客急減に対して、日本（2 つのホテルの建設を要請）とアメリカに支援を要請。また、韓国及び EU に対しても支援を要請する計画。
原文
(28 July 2018, Radio NZ)

５　【論説】オーストラリアが、（パプアニューギニアやソロモン諸島への海底通信ケーブルの設置等を含め）太平洋島嶼国を支援する本当の意図は何か、太平洋島嶼国での中国の影響力に対抗するためか？
原文
(28 July 2018, South China Morning Post)

６　中国の人民解放軍のテクニカルチームがフィジー陸軍施設を訪問
原文
(30 July 2018, www.fijisun.com)

７　国際人権環境団体（Global Witness）は、中国に対して、森林破壊が生態系と生計を破壊しているパプアニューギニアなどからの違法伐採木材の輸入を

より精査する必要があると主張
原文
(30 July 2018, AFP)

８　フィリピン海軍は、中国からの 1,400 万 US ドルの支援の一環として、4 隻の新たな監視艇及び 40 ㎜のロケットランチャー（40MM）30 基の供与を受けたと発表
原文
(31 July 2018, Malila Bulletin)

９　太平洋島嶼国における中国からの負債は急速に伸び、南太平洋島嶼国１１国で 13 億ドル以上となっており（トンガの対外債務の 60%以上を占め、バヌアツは約 50%、最大の対中国債務国（約 5 億 9,000 万 US ドル）であるパプアニューギニアは約 25%を占める。）、様々な懸念を惹起している。
原文
(31 July 2018, Reuters)

10　台湾で先住民族の日を祝う記念行事の一環として、Austronesian Forum が開催（台湾を公式訪問しているマーシャル諸島大統領とグアムの知事を含む 12 カ国の代表が開会式に出席）
原文
(1 August 2018, Taiwan News)

11　PNA（ナウル協定）加盟国８か国との合弁企業（Pacifical）がタイの企業と協力し、太平洋島嶼国で捕獲されたマグロ及びその加工品の原産地を追跡し、確認することを可能とさせる。
原文
(1 August 2018, businessinsider.com)

12　パラオ国会の上下院議長は、同国におけるリゾートホテル建設起工式（中国企業により建設）に参加し、リゾートホテルが中国人観光客の増加をもたらすとし、パラオ人に中国人との友好関係を発展させるように求めた。（なお、中国の外交官も出席したと伝えられている。）
原文
(2 August 2018, Radio NZ)

13　サモアの中国に対する負債が、2017 年に 4.1 億 US ドルに増加（サモア政府全体の負債（約 11 億 US ドル）の約 4 割を占める）
原文
(2 August 2018, Samoa Observer)

14　サモアの首相は、（中国が援助をしていることを前提に）小国である同国

にとって外国からの支援は、道路や歩道の修理に必要であり、援助国を限定するものではないと発言（サモア首相は、ニュージーランド外相とも支援に関して会談を行う予定と発言）
原文
(2 August 2018, Radio NZ)

15　オーストラリアの難民収容施設があるナウルで 9 月に開催される太平洋諸国フォーラムでは、報道関係者が 30 名に制限される予定（ナウル政府は、宿泊施設の不足によるものであり、報道の自由を制限するものではないと説明）
原文
(2 August 2018, Channel News Asia)

16　ソロモン諸島の首相は、「英国から独立以来 40 年間、一般国民は経済成長の恩恵を受けられておらず、今後は原材料の輸出を止め、原料の加工や観光、農業分野に投資することが必要」と発言
原文
(2 August 2018, Radio NZ)

17　フィジーの検事総長兼経済大臣は、同国で多くの事業を行うグレース・ロード・カンパニーの創設者である韓国人牧師の逮捕は、フィジー政府に影響を与えないと発言（コリアタイムズ紙は、韓国人牧師は、フィジーでグレース・ロード教会 400 人の信者を監禁したことにより、韓国で逮捕されたと報じている。）
原文
(2 August 2018, Fijisun.com)